

※赤字部分は、従前の様式から令和4年様式への主な変更部分

別添 1

役員名簿

住宅の事業主(賃貸人)が法人の場合に作成する。

添付書類⑩、⑰と整合が取れていること。

(ふりがな) 氏名	役名等
〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	代表取締役
□□ □□ □□ □□	取締役
△△ △△ △△ △△	取締役

法人登記簿に含まれない執行役員まで記載する。

法第6条第1項第3号に該当する者を全て記載すること。記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面をこの書面の次に添付すること。

※赤字部分は、従前の様式から令和4年様式への主な変更部分

別添 2

役員名簿

(ふりがな) 氏 名	役名等
※別添2は、事業を行う者が未成年の個人である場合で、法定代理人が法人であるときに記入のこと。	
法人登記簿に含まれない執行役員まで記載する。	

法第6条第1項第4号の役員に該当する者を全て記載すること。記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面をこの書面の次に添付すること。

※赤字部分は、従前の様式から令和4年様式への主な変更部分

別添 3

床面積算定にあたっては、小数点以下第3位を切り捨てること。

登録申請書別紙6(家賃額)、添付書類②(平面図)④(入居契約書)⑦(求積図・計算書)と整合が取れていること。

住宅の規模並びに構造及び設備

1. 専用部分の規模並びに構造及び設備等

住棟番号	専用部分の床面積 (㎡)	構造及び設備※						住戸数 (戸)	住戸番号 (該当するものを全て記載)	月額家賃 (概算額) (円)
		完備	便所	洗面	浴室	台所	収納			
1	25.50	○	○	○	○	○	○	20	101~103,105, 201~203,205, 301~303,305, 401~403,405, 501~503,505	51,000
1	42.50	○	○	○	○	○	○	10	106,107,206,207, 306,307,406,407, 506,507	85,000

住宅が1棟のみの場合は「1」と記載する。

住宅内の設備について、有無を○または×で記載する。

該当する住戸番号を具体的に記載する。

同タイプ内で家賃に幅がある場合は、家賃ごとに1行ずつつけて記載するか、平均額等の概算額を記載する。

住戸タイプごとに各情報を記載する。

登録申請書別紙4(共同利用設備の有無)、添付書類②(平面図)④(入居契約書)⑦(求積図・計算書)と整合が取れていること。

収納の全てを備えるものを表す。備を含め全ての欄に○を記載すること。

注1) 住戸の規模並びに設備及び
注2) 設備及び構造欄の『完備』
※有りの場合は、○、無しの場合

2. 共同利用設備等

設備等	整備箇所数	合計床面積 (㎡)	整備箇所	想定利用戸数 (戸)	備考
食堂	2	61.06	2階、4階	30	
居間	2	61.06	3階、5階	30	
洗濯室	1	13.55	1階	30	

上記以外の共用の施設がある場合は、具体的に記載する。

住宅物件内に何箇所設置されているかを記載する。

複数設置されている場合は、その合計面積を記載する。

具体的な設置場所を記載する。

利用を想定している戸数を記載する。(特に制限を予定していない場合は、住宅の総戸数を記載する。)

共同利用設備等の床面積算定にあたっては、パイプスペース・テッドスペースは除くこと。小数点以下第3位を切り捨てること。